

豊富町ガス事業経営戦略

団 体 名 : 豊富町

事 業 名 : ガス事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 11 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

(令和2年3月末現在)

職 員 数	2人	導 管 * 1 (延 長)	4,510m
行政区域内戸数	1978戸	供 給 区 域 内 戸 数	1戸
年間ガス生産量	154,986千MJ	年 間 ガ ス 販 売 量 * 1	4,212千MJ
年間ガス購入量	0千MJ	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	78.7%

*1 導管は本支管、供給管、内管の合計を記載。年間ガス販売量及び年間ガス販売収入は、一般・簡易ガスの合計を記載。

(2) 料金形態 ※主なものを記入すること。

実施年月日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態					
	区分	使用量(m3/月)	基本料金(円)	内 消費税(円)	単価(円)	内 消費税(円)
平成29年4月1日	A	~ 999	1,100.0	100.0	46.20	4.20
	B	~ 2,999	3,407.8	309.8	43.89	3.99
	C	~ 5,999	10,335.6	939.6	41.58	3.78
	D	~ 9,999	24,194.5	2,199.5	39.27	3.57
	E	~ 19,999	47,292.3	4,299.3	36.96	3.36
	F	20,000~	93,490.1	8,499.1	34.65	3.15

(3)現在の経営状況

年間ガス販売収入* ¹ ※過去3年度分を記載	R1	27,434	千円	H30	25,702	千円	H29	0	千円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	R1	72.5	%	H30	77.2	%	H29	0.0	%
純損益 ※過去3年度分を記載	R1	△ 4,480	千円	H30	3,237	千円	H29	△ 54	千円
資金不足比率* ² ※過去3年度分を記載	R1	0.0	%	H30	0.0	%	H29	0.0	%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

H30年度は総収益43,311千円、総費用が40,074千円となり3,237千円の純損益となっている。次年度のR1年度については収益43,728千円、総費用が48,208千円となり-4,480千円の純損益となっている。ガス販売収入を比較すると、H30年度からR1年度にかけて1,732千円増加しているが、営業費用等も増加したため、経常収支比率、純損益が減少している。本経営戦略の策定を機に改善に向けて業務の効率化や費用の節減等の見直しを図っていきたい。

※H29年度の3月末から公営企業会計に移行し、初年度は2日間の稼働であったため、分析対象には含まない。

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 将来の事業環境

(1) 供給区域内の人口の予測

「豊富町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成28年2月)」における豊富町の将来人口推計によれば、現状減少傾向にある人口は2040年(令和22年)には2,512人と推計され、令和2年3月末時点での3,858人から約1/3程度の人口減少が見込まれている。

(2) 料金収入の予測

ガス企業会計が開始された平成29年度からの料金収入の推移を見ると、年々増加傾向となっているが、本年度については新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、ガス供給先の大半を占める温泉施設等が休業したため、ガスの使用量が減少し、令和3年度も引続き影響があると予測する。

令和4年度以降については新型コロナウイルスの影響による収入減から回復傾向となり料金収入が微増すると予測し、ガスの有効活用・新規供給先の開拓等によりその傾向は続くものと想定している。

(3) 老朽化対策の見通し

供給区域内のガス配管については、すでに耐腐食性・耐震性に優れたPE管またはPLS管を使用しているため、維持管理として継続して日常の巡回時や定期点検時に目視確認やガス漏洩検査器によりガス配管の異状がないかの確認に努める。

3. 経営の基本方針

1.ガスの安定供給

製造供給設備の維持管理を徹底し、供給先へのガスの安定供給に努める。

2.ガスの有効活用・経営基盤の強化

ガスの新規供給先の確保や有効活用を実施することで、ガス販売量の拡大、経営基盤の強化を図る。

3.保安の確保

ガス事業法に基づく各種検査・調査を確実に実施し、保安の確保及び安全性の向上を図る。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

○組織体制の強化
ガス事業を取り巻く環境の変化への対応やより堅固な組織体制の構築を図るため、職員1名の増員を予定

②収支計画のうち財源についての説明

○営業収益に関する事項
令和4年度より新型コロナウイルスの影響による収入減から回復傾向と予測し算出
○営業外収益に関する事項
過去の実績及び令和3年度予算一般会計繰入額を参考に令和4年度以降の見込額を算出
○長期前受金戻入に関する事項
現在までに取得した資産に係る各年度の見込額より算出
○資本的収入に関する事項
令和3年度予算出資金額を参考に令和4年度以降を同額として算出

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○営業費用に関する事項
・職員給与費については令和3年度予算を基本に令和4年度以降を職員1名増として算出
・経費について令和3年度予算を参考に令和4年度以降の見込額を同額として算出
○減価償却費に関する事項
現在までに取得した資産に係る各年度に見込額として算出
○建設改良費に関する事項
令和3年度予算を参考に算出

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

・供給区域内のガス配管については、すでに耐腐食性・耐震性に優れたPE管またはPLS管を使用しているが、使用年数が古くなっているため、数年計画での交換を検討。
・新規供給やガスの有効活用の実施に伴う投資については事業採算性を鑑みて必要に応じて取組む。

5. 公営企業として実施する必要性

鉱山施設内で生産された温泉水・天然ガスは温泉地区内の事業者にとって必要不可欠であること、また比較的安価で地区内の事業者へ供給することで地域経済に寄与している等、当町の行政サービスの1つとして重要な事業の1つとなっており、これからも当町ガス事業は継続して実施する必要があると考えている。

当町の鉱山施設は過去に民間事業者が温泉地区のガス消費組合を通じて地域内の事業者へガス供給事業を行っていましたが、経営的な問題から平成25年3月31日に当町へ事業譲渡された経緯があるため、再び民間事業者へ事業譲渡を行うことは現実的に困難と考えておりますので、今後も公営企業として実施する。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は令和2年度から令和11年度までの10年間とし、この期間の中で進捗状況管理を実施するとともに社会情勢や事業を取り巻く環境の変化に合わせ、必要に応じて見直しを行う。